

様式1

金融庁

平成25年行政事業レビュー事業単位整理票兼点検結果の平成26年度予算概算要求への反映状況調査表

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進テーマの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成24年 レビュー シート番号	外部有識者チェック対象 (公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要															
1-1 金融機関の健全性を確保するための制度・環境整備																					
001	リスク計測参照モデル関係等経費	24	24	23	現状通り	○金融検査手法向上経費については「日本再興戦略」を踏まえ、翻訳の作成対象範囲拡大等を検討する必要がある。	26	29	3	-	現状通り	○金融検査手法向上経費については、「日本再興戦略」を踏まえ、翻訳の作成対象範囲拡大等を進めるため、25年度より増額要求する。	検査局	一般会計	(項) 金融政策費 (大事項) 金融機能安定確保に必要な経費	1					
002	金融システム安定確保のための監督経費	230	230	133	事業内容の改善	○FA謝金については、バーゼルⅢにおける資本の質の向上等の要請に的確に対応するため、予算を確保する必要性は認められる。ただし、これまで多額の不用が発生していることを踏まえ、要求額を検討すべきである。	253	119	▲134	-	執行等改善	○FA謝金については、金融機関からの申請件数が少なかったことにより、24年度は多額の不用が発生したが、バーゼルⅢ対応に伴う資本の質の向上等の的確に対応する必要があることを踏まえ、引き続き25年度と同程度程度の予算を要求する。なお、単価については、22年度レビューを反映し、24年度から削減しているところである。	26年度要求のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」：23百万円	監督局	一般会計	(項) 金融政策費 (大事項) 金融機能安定確保に必要な経費 (大事項) 金融サービス向上推進に必要な経費	2		○		
1-2 我が国金融システムの安定性を確保するための制度・環境整備																					
002	金融システム安定確保のための監督経費 (002再掲)								-												
2-1 利用者が安心して金融サービスを受けられるための制度・環境整備																					
006	金融行政の推進に必要な経費	42	42	27	現状通り	○金融経済教育の推進に係る経費については、国民の金融リテラシーの向上を図るために必要な経費と認められる。 ○多重債務問題改善プログラムの実施等に要する経費については、利用者による各種金融サービスの特性や利用者保護の仕組みの理解向上を図るために必要な経費と認められる。	55	80	25	-	現状通り	○金融経済教育の推進に係る経費については、リーフレット等の配布に当たって、事前に配布先を対象に必要な部数の調査を実施し、重点化・効率化を図るようとする。 ○多重債務問題改善プログラムの実施等に要する経費については、過去に作成したリーフレット等のデザインを流用し効率化を図る。また、作成及び発送に係る発注を可能な限り合わせて行うことにより、契約価格の低減に努める。	26年度要求のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」：19百万円	総務企画局	一般会計	(項) 金融政策費 (大事項) 金融サービス向上推進に必要な経費 (大事項) 金融市場整備推進に必要な経費 (大事項) 金融政策推進に必要な経費	6		○		
2-2 資金の借り手が真に必要な金融サービスを受けられるための制度・環境整備																					
002	金融システム安定確保のための監督経費 (002再掲)								-												
2-3 資産形成を行う者が真に必要な金融サービスを受けられるための制度・環境整備																					
006	金融行政の推進に必要な経費 (006再掲)								-												
3-1 市場インフラの構築のための制度・環境整備																					
004	有価証券報告書等電子開示システム等経費	2,002	2,002	1,983	事業内容の改善	○EDINETの運用・開発経費は、「外部有識者の所見」を踏まえ、運用・保守の在り方、アクセス管理、セキュリティ対策等について検討していく必要がある。 ○国際会計基準事務委託費は、平成24年度に、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づき、民間競争入札の対象事業とされたことを踏まえ、平成25年度より一般競争入札へ移行することとしており、その適切な実施を図る必要がある。	1,734	797	▲936	▲383	縮減	○EDINETについては、以下のとおり改善等を実施する。 ①「運用・保守の在り方」については、単価・工数等の見込みについて、コスト管理が甘くならないよう、業務に係る管理体制を強化していく。 ②「業務委託先のアクセス管理」については、再委託先への立ち入り検査についても必要に応じて実施する。 ③「セキュリティ対策」については、第三者によるセキュリティ監査を定期的実施しており、今後も継続して実施する。 ④「外部への運用委任」については、今後、中長期的に検討する。 ○EDINETの運用経費については、新システムに移行することに伴い、システム運用事業者の作業要員の見直し等を行い、縮減を図る。 ○国際会計基準事務委託費については、平成25年度に契約方式を変更するが、その際に適切な実施を図る。		総務企画局	一般会計	(項) 金融政策費 (大事項) 金融市場整備推進に必要な経費	4	その他	○		
3-3 市場取引の公正性・透明性を確保するための制度・環境整備																					
004	有価証券報告書等電子開示システム等経費 (004再掲)								-												
006	金融行政の推進に必要な経費 (006再掲)								-												
3-5 市場機能の発揮の基盤となる会計監査に関する制度・環境整備																					
005	公認会計士試験実施経費	75	75	63	現状通り	○今後の受験者数等について不確定な要素を伴うものの、予算要求における推計に当たっては、不用が発生させないためにも引き続き直近の実績を適切に反映させる必要がある。	78	74	▲4	▲4	縮減	○平成26年度概算要求にあたっては、平成24年度実績（公認会計士試験受験者数・合格率等・会議開催実績）及び試験委員数の減少を経費の見積もりに適切に反映させる。	公認会計士・監査審査会	一般会計	(項) 金融政策費 (大事項) 金融市場整備推進に必要な経費	5					

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成24年 レビュー シート番号	外部有識者チェック対象(公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要															
4-2 アジア諸国における金融・資本市場の整備及び金融業の一層の開放に向けた政策協調																					
003	国際分担金・拠出金等経費	146	146	141	現状通り	○国際分担金・拠出金については資金が有効に活用されるよう、引き続き資金使途をフォローしていく必要がある。 ○アジア諸国の金融行政担当者を対象とした研修事業については更なる対象国の優先付け、開催日数の見直し等の効率化を図れないか検討を行っていく必要がある。 ○アジアの金融インフラ整備支援については、「日本再興戦略」に盛り込まれたことを踏まえ、金融インフラの基礎的調査により各国の技術支援のニーズを把握した上で、費用対効果を十分に考慮した取組みを実施していく必要がある。	150	225	76	-	現状通り	○国際分担金・拠出金については、引き続き各国際機関の活動に対して具体的な提案を行う等により、資金の有効活用を促していく。 ○アジア諸国の金融行政担当者を対象とした研修事業については、対象国を優先付けすることと併せて開催日数や時期等の見直しを行い、引き続き更なる効率化を図る。 ○今後のアジア金融インフラ整備支援については、日本企業及び金融機関のアジアにおける事業展開を支援する観点を踏まえつつ、費用対効果を十分に考慮した上で、引き続き効率的に執行していく。	26年度要求のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」：62百万円	総務企画局	一般会計	(項) 金融政策費 (大事項) 金融政策推進に必要な経費 (大事項) 経済協力に必要な経費 (項) 金融庁共通費 (大事項) 国際会議等に必要な経費	3			○	
4-3 金融サービスの提供者に対する事業環境の整備																					
006	金融行政の推進に必要な経費(006再掲)									-											
4-4 金融行政についての情報発信の強化																					
006	金融行政の推進に必要な経費(006再掲)									-											
4-5 金融経済リテラシー(基礎知識・活用能力)の向上のための環境整備																					
006	金融行政の推進に必要な経費(006再掲)									-											
いずれの施策にも関連しないもの																					
行政事業レビュー対象 計		2,519	2,519	2,369	一般会計	2,296	1,325	▲971	▲387												
行政事業レビュー対象外 計		19,267	19,267	17,834	一般会計	19,824	21,686	1,862													
合 計		21,787	21,787	20,204	一般会計	22,120	23,011	891													

注1. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注2. 「反映内容」欄の「廃止」、「段階的廃止」、「縮減」、「執行等改善」及び「現状通り」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成26年度予算概算要求において予算要求していないもの。(行政事業レビュー点検以前に平成24年度末までに廃止されたものは含まない。)

「段階的廃止」：行政事業レビューの点検の結果、明確な廃止年限を決定するとともに平成26年度予算概算要求の金額に反映はあるものの、予算要求をしているもの。

「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、何らかの見直しが行われ平成26年度予算概算要求の金額に反映を行うもの。

「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成26年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、執行等の改善を行うもの。(概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。)

「現状通り」：行政事業レビューの点検の結果、平成26年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がなかったもの。(廃止、段階的廃止、縮減及び執行等改善以外のもの。)

注3. 「外部有識者チェック対象」欄の「前年度新規」、「最終実施年度」、「その他」は、下記のそれぞれの基準に基づき、外部有識者の点検対象事業として選定されたものであることを示している(行政事業レビュー実施要領4(3)を参照)。

「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。

「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるなど、翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。

「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。

注4. 「補助金」「委託調査」「基金」欄の「○」は、下記のそれぞれに該当することを示している。

「委託調査」：委託調査を実施しているもの。

「補助金等」：「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条に規定する補助金等を交付しているもの(行政事業レビューシートの「実施方法」欄の記載とは必ずしも一致しない)。

「基金」：補助金や出資金により達成された特定の基金(地方公共団体への補助金等により達成された基金を除く)を活用し、特定の事業を実施しているもの。

様式3
 平成26年度新規要求事業
 金融庁

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	行政事業レビュー推進チームの所見 (概要)	平成26年度 要求額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	委託 調査	補助 金等	基金
該当なし										
合 計		一般会計								
		特別会計	〇〇勘定							
		"	〇〇勘定							

行政事業レビュー点検結果の平成26年度予算概算要求への反映状況（集計表）

（単位：事業、百万円）

所管	一般会計 + 特別会計						一般会計											特別会計																
	平成24年度 実施事業数	「廃止」		「見直し」		「執行等 改善」 事業数	平成24年度 実施事業数	「廃止」		「見直し」				「廃止」「見直し」計		「執行等 改善」 事業数	(参考) 26年度 要求額	平成24年度 実施事業数	「廃止」		「見直し」				「廃止」「見直し」計		「執行等 改善」 事業数	(参考) 26年度 要求額						
		事業数	反映額	事業数	反映額			事業数	反映額	「段階的廃止」		「縮減」		事業数	反映額				事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額			事業数	反映額	事業数	反映額		
										事業数	反映額	事業数	反映額																				事業数	反映額
金融庁	6	-	-	2	▲387	1	6	-	-	2	▲387	-	-	2	▲387	2	▲387	1	1,325	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 「行政事業レビュー対象事業数」は、平成24年度に実施した事業数であり、平成25年度から開始された事業（平成25年度新規事業）及び平成26年度予算概算要求において新規に要求する事業（平成26年度新規要求事業）は含まれない。

注2. 「廃止」、「段階的廃止」、「縮減」及び「執行等改善」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成26年度予算概算要求において予算要求していないもの。（行政事業レビュー点検以前に平成24年度末までに廃止されたものは含まない。）

「段階的廃止」：行政事業レビューの点検の結果、明確な廃止年限を決定するとともに平成26年度予算概算要求の金額に反映はあるものの、予算要求をしているもの。

「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、何らかの見直しが行われ平成26年度予算概算要求の金額に反映を行うもの。

「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成26年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、執行等の改善を行うもの。（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。）

注3. 事業によっては、一般会計と特別会計の両会計から構成されているものがあり、一般会計と特別会計のそれぞれの事業数を合計した数が「一般会計+特別会計」欄の事業数と合わない場合がある。

注4. 「(参考)26年度要求額」は、行政事業レビューシートの作成・公表の対象となる事業（平成24年度実施事業、平成25年度新規事業、平成26年度新規要求事業）の要求合計額である。